

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,459,401	流動負債	6,435,645
現金及び預金	4,771,742	買掛金	4,430,008
受取手形	1,450,168	1年以内返済予定の長期借入金	300,000
売掛金	5,919,476	未払金	223,583
商品及び製品	1,047,828	未払費用	457,579
仕掛品	882,200	未払法人税等	75,689
原材料及び貯蔵品	194,888	繰延税金負債	2,926
前払費用	9,586	役員賞与引当金	19,540
未収入金	12,446	製品保証引当金	76,364
未収消費税等	174,933	前受り金	447,859
短期貸付金	3,200	預り金	47,158
その他の貸倒引当金	1,774	設備関係未払金	147,602
	△8,844	その他の負債	207,333
固定資産	4,556,219	固定負債	2,827,378
有形固定資産	3,229,926	長期借入金	1,050,000
建物	1,622,890	繰延税金負債	299,964
構築物	53,779	退職給付引当金	1,452,616
機械及び装置	616,134	その他の負債	24,797
車両運搬具	1,100	負債合計	9,263,024
工具、器具及び備品	83,747		
土地	814,347	(純資産の部)	
リース資産	20,493	株主資本	9,699,201
建設仮勘定	17,432	資本金	2,506,512
無形固定資産	191,070	資本剰余金	2,028,834
ソフトウェア	181,238	資本準備金	2,028,806
ソフトウェア仮勘定	4,133	その他資本剰余金	28
その他の投資その他の資産	5,698	利益剰余金	5,212,291
投資有価証券	1,135,222	利益準備金	203,606
関係会社株	220,131	その他利益剰余金	5,008,684
関係会社出資金	40,724	固定資産圧縮積立金	730,366
長期貸付金	828,144	別途積立金	2,950,000
破産更生債権等	12,800	繰越利益剰余金	1,328,318
前払年金費用	847	自己株式	△48,436
その他の貸倒引当金	20,986	評価・換算差額等	53,394
	12,435	その他有価証券評価差額金	53,394
	△847	純資産合計	9,752,596
資産合計	19,015,620	負債・純資産合計	19,015,620

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		21,065,387
売 上 原 価		16,354,327
売 上 総 利 益		4,711,059
販売費及び一般管理費		3,675,471
営 業 利 益		1,035,588
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	40,095	
為 替 差 益	89,260	
そ の 他	143,491	272,847
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,842	
支 払 手 数 料	35,313	
そ の 他	67,191	111,347
経 常 利 益		1,197,088
税 引 前 当 期 純 利 益		1,197,088
法人税、住民税及び事業税	95,643	
法 人 税 等 調 整 額	4,114	99,757
当 期 純 利 益		1,097,330

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成25年4月1日残高	2,506,512	2,028,806	28	2,028,834
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
平成26年3月31日残高	2,506,512	2,028,806	28	2,028,834

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成25年4月1日残高	203,606	736,120	2,550,000	748,918	4,238,645
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△5,754		5,754	-
別途積立金の積立			400,000	△400,000	-
剰余金の配当				△123,684	△123,684
当期純利益				1,097,330	1,097,330
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	△5,754	400,000	579,400	973,645
平成26年3月31日残高	203,606	730,366	2,950,000	1,328,318	5,212,291

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成25年4月1日残高	△48,297	8,725,694	32,792	32,792	8,758,486
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△123,684			△123,684
当期純利益		1,097,330			1,097,330
自己株式の取得	△138	△138			△138
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			20,602	20,602	20,602
事業年度中の変動額合計	△138	973,507	20,602	20,602	994,109
平成26年3月31日残高	△48,436	9,699,201	53,394	53,394	9,752,596

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

② 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当事業年度における必要見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが、連結貸借対照表と異なります。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	10,055,347千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	1,131,068千円
関係会社に対する短期金銭債務	626,402千円

3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	756,787千円
仕 入 高	2,761,969千円
販売費及び一般管理費	105,000千円
営業取引以外の取引高	91,809千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	89,137株
------	---------

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	130,148千円
未払事業税	10,223千円
たな卸資産評価損	160,009千円
退職給付引当金	517,131千円
貸倒引当金	3,384千円
製品保証引当金	27,185千円
投資有価証券評価損	8,192千円
減価償却超過額	12,705千円
減損損失	140,722千円
繰越欠損金	912,223千円
関係会社株式評価損	5,607千円
その他	31,379千円
繰延税金資産小計	1,958,913千円
評価性引当額	△1,830,671千円
繰延税金資産合計	128,241千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△403,742千円
前払年金費用	△7,471千円
その他有価証券評価差額金	△19,918千円
繰延税金負債合計	△431,132千円
繰延税金負債の純額	△302,890千円

6 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東洋工機株式会社	兵庫県明石市	20,000	成形機の製造	100%	1名	成形機の製造委託	受取賃貸料(注2)(1)	10,464	—	—

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東洋機械エンジニアリング株式会社	兵庫県明石市	10,000	成形機の保守・サービス	100%	1名	成形機の保守・サービスの委託	受取賃貸料(注2)(1)	1,740	—	—

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東洋機械(常熟)有限公司	中国江蘇省常熟市	47,789千元	成形機の製造及び販売	100%	1名	成形機の製造委託	資金の返済	200,000	-	-
								貸付の利息(注2)(2)	1,475		
								ロイヤリティーの受取	43,945		

兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル株式会社(注3)	東京都港区	9,983,683	家庭用電器品・業務用機器等のクレジット・リース販売	—	なし	営業債権のファクタリング	当社の取引先が有する営業債権のファクタリング(注2)(3)	2,744,059	買掛金	834,416

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件の決定方針等

- (1) 受取賃貸料については、近隣の取引事例等を勘案して価格を決定しております。
- (2) 資金の貸付・返済については、市場金利を勘案して金利を決定しております。
- (3) 当社と仕入先との間で決定された取引金額により、仕入先が債権を譲渡しております。

(注3) 株式会社日立製作所は、平成26年3月31日に実施した株式譲渡に伴い、主要株主及びその他の関係会社ではなくなりました。その結果、株式会社日立製作所の子会社である日立キャピタル株式会社は関連当事者の対象から外れております。表中の取引金額は関連当事者であった期間の取引金額であり、期末残高は関連当事者から外れた時点での金額であります。

7 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

473円11銭

1株当たり当期純利益

53円23銭